

6-1) 働き方自己診断チェックリスト（一人親方確認用）

働き方自己診断チェックリスト

記 入 日¹: _____ 年 _____ 月 _____ 日

チェックリスト記入者: _____

契約の相手方 / 担当者²: _____

<p>Point 1 依頼に対する諾否</p> <p>仕事先から仕事を頼まれたら、断る自由はありますか？</p>	<p>A <input type="checkbox"/> 自分に断る自由がある</p> <p>B <input type="checkbox"/> 自分に断る自由はない</p>
<p>Point 2 指揮監督</p> <p>日々の仕事の内容や方法はどのように決めていますか？</p>	<p>A <input type="checkbox"/> 毎日の仕事量や配分、進め方は、基本的に自分の裁量で決定する</p> <p>B <input type="checkbox"/> 毎日、会社から仕事量や配分、進め方の具体的な指示を受けて働く</p>
<p>Point 3 拘束性</p> <p>仕事先から仕事の就業時間（始業・終業）を決められていますか？</p>	<p>A <input type="checkbox"/> 基本的には自分で決められる</p> <p>B <input type="checkbox"/> 会社などから具体的に決められている</p>
<p>Point 4 代替性</p> <p>あなたの都合が悪くなった場合、頼まれた仕事を代わりの人に行わせることはできますか？</p>	<p>A <input type="checkbox"/> 代役を立てることも認められている</p> <p>B <input type="checkbox"/> 代役を立てることは認められていない</p>
<p>Point 5 報酬の労務対償性</p> <p>あなたの報酬（工事代金又は賃金）はどのように決められていますか？</p>	<p>A <input type="checkbox"/> 工事の出来高見合い</p> <p>B <input type="checkbox"/> 日や時間あたりいくらで決まっている</p>
<p>Point 6 資機材等の負担</p> <p>仕事で使う材料又は機械・器具等は誰が用意していますか？</p>	<p>A <input type="checkbox"/> 自分で用意している</p> <p>B <input type="checkbox"/> 会社が用意している</p>
<p>Point 7 報酬の額</p> <p>同種の業務に従事する正規従業員と比較した場合、報酬の額はどうか？</p>	<p>A <input type="checkbox"/> 正規従業員よりも高額である</p> <p>B <input type="checkbox"/> 正規従業員と同程度か、経費負担を引くと同程度よりも低くなる</p>
<p>Point 8 専属性</p> <p>他社の業務に従事することは可能ですか？</p>	<p>A <input type="checkbox"/> 自由に他社の業務に従事できる</p> <p>B <input type="checkbox"/> 実質的に他社の業務を制限され、特定の会社の仕事だけに長期にわたって従事している</p>

働き方自己診断チェックリストは、現場作業に従事する際の実態を確認するため、以下の者が使用することを想定している。

①雇用契約を締結せず建設工事に従事する一人親方 ②一人親方と直接、請負契約を締結する建設企業

記入者が①の場合

1 契約する工事毎に当該工事を完成させる際の働き方を確認する。2 請負契約を締結している建設企業名及び担当者名を記入する。

記入者が②の場合

1 工事を発注する前に当該一人親方の働き方を確認する。2 一人親方の氏名を記入する。

(注意)

- ・働き方自己診断チェックリストで働き方を確認した結果、Bが多く当てはまる場合は、雇用契約の締結を検討する。
- ・記入者は元請企業等に働き方自己診断チェックリストを提出する。なお、電子媒体での提出を可能とする。

9-1) 資格者証の内容

監理技術者資格者証

(表面)

53.92 ミリメートル以上 54.03 ミリメートル以下	氏名	年 月 日生 本籍		
	住所			
写 真	初回交付	年 月 日	交付	年 月 日
	交付番号	第		号
	監理技術者資格者証			
	() 年 月 日 まで有効			
	国土交通大臣 指定資格者証交付機関代表者 (印)			
所属建設業者	許可番号			
有する資格				
建設業の種類	土建大左と石屋電管夕鋼筋舗し板ガ塗防内機絶通園井具水消清			
有・無				
85.47 ミリメートル以上 85.72 ミリメートル以下				

(裏面)

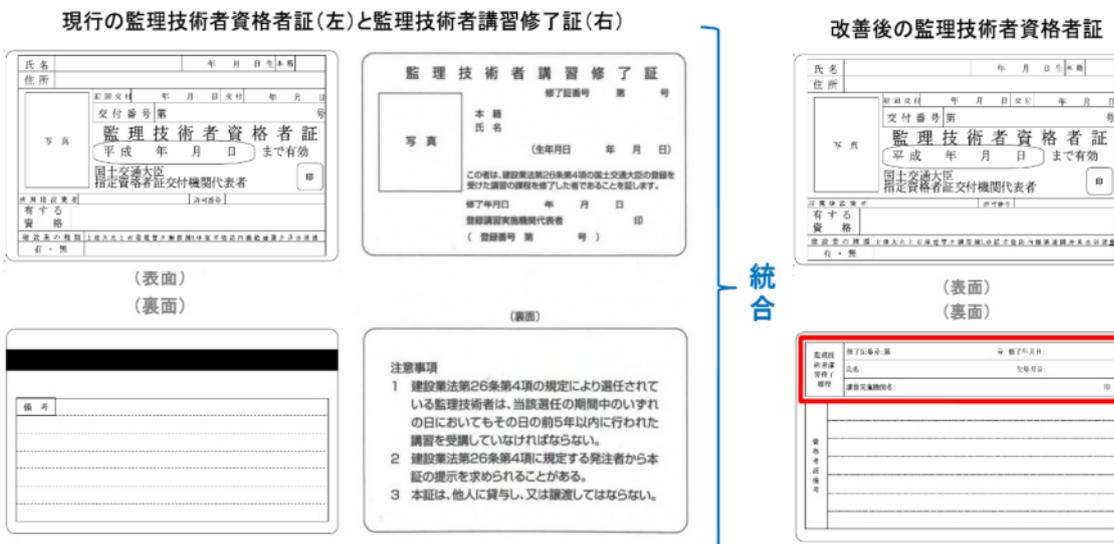
監理技術者講習修了履歴	修了証番号: 第	号 修了年月日:
	氏名:	生年月日:
	講習実施機関名:	印
資格者証備考		

(見本)

氏名	建設 太郎	昭和35年11月 3日 生 本籍	東京都
住所	東京都千代田区二番町3番地		
	初回交付	平成13年 1月10日	交付
	交付番号	第 0001000000 号	
	監理技術者資格者証		
	平成23年 1月 9日 まで有効		
	国土交通大臣指定資格者証交付機関 財団法人 建設業技術者センター理事長		
所属建設業者	(株) ○×建設	許可番号	国土交通大臣 第000000号
有する資格	一土施 一建施 一電施 一園施 一建士 技(建)		
建設業の種類	土建大左と石屋電管夕鋼筋舗し板ガ塗防内機絶通園井具水消清		
有・無	1 1 1 1 1 1 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 1 0 1 1 0		

監理技術者資格者証と監理技術者講習終了証の統合について (H28年6月1日以降)

- 平成28年6月1日より、監理技術者資格者証の裏面に講習修了履歴を貼り付けることにより1枚に統合。



(見本)

平成28年6月1日以降



(おもて)



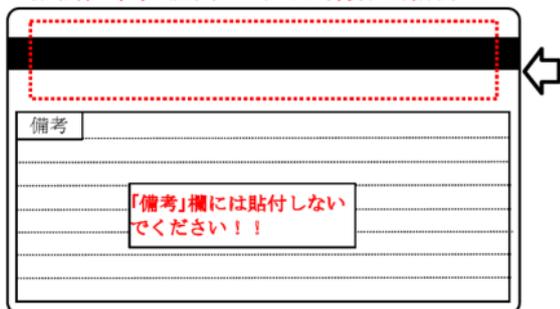
(うら)

改正前の監理技術者資格者証をお持ちの方が監理技術者講習を修了された場合

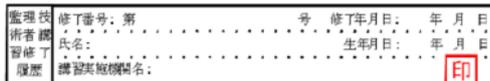
下図のような改正前の監理技術者資格者証をお持ちの方は、裏面の磁気ストライプ部分(備考欄の上)へ「監理技術者講習修了履歴を記載したラベル」を貼付することとなります。

改正前 監理技術者資格者証 (裏面)

赤点線の位置(磁気ストライプ部分)に貼付する



(監理技術者講習修了履歴を記載したラベル)



18-1) 指定建設機械

「排出ガス対策型建設機械」の標識

可搬式建設機械の表示



車両系建設機械の表示



トンネル工事に用建設機械の表示



【特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律（オフロード法）基準適合表示】

オフロード法と指定制度の両方にかかる建設機械は、オフロード法による表示のみが表示されるのでこのラベルを確認すること。

基準適合表示



少数特例表示

（生産台数が年間30台以下かつ総生産台数が100台以下の機械に適用）



「低騒音型建設機械」の標識



「低振動型建設機械」の標識



備考

1. 色彩は地を青色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。
3. 平成9年10月1日より、標識に記載された数字が「'89」であるものは、低騒音（超低騒音型）建設機械とはみなされなくなりました。

備考

1. 色彩は地を緑色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。

実務経験証明書

提出日を記入します。

令和 ○年 ○月 ○日

下記の者は、**建築一式** 工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

↑
 施工体制台帳、再下請負通知書の「施工に必要な許可業種」を記載します。建設工事の業種又は建設業の許可のいずれの記入でもかまいません。

個人事業主の場合は
 事業主の住所・氏名 →

長崎県長崎市○○町○番○号
 有限会社 ○○建設
 代表取締役 ○○ ○○

証明者

正規雇用の場合は「社員」
 派遣社員・契約社員の場合は「従業員」→

選任する技術者の氏名
 ↓

被証明者との関係 **社員**

技術者の氏名	○○ ○○	生年月日	(和暦)平成○○年○○月○○日	使用された期間	(和暦)平成○年○○月○日から (和暦)平成○年○○月○日まで
使用者の商号又は名称	有限会社 ○○建設				
職名	実務経験の内容		実務経験年数		
工事主任	○○マンション新築工事 他2件		平成○年○月から平成○年○月まで		
工事係長	○○様邸新築工事 他2件		平成○年○月から平成○年○月まで		
工事課長	○○小学校管理教室棟外部改修工事 他1件		平成○年○月から平成○年○月まで		
↑ 工事主任、工事係長、工事課長、施工担当、作業員、職長など具体定に記入してください。 「建築一式工事」の場合は、総合的な企画、指導、調達のもとに建築物を建設する職名であるか、を確認してください。一作業員の経験となっていないかに注意が必要です。	↑ 1年毎に期間を区切り、代表する工事名を記入することも可とします。ただし、10年間で1行を表示することは認められません。		↑ それぞれの期間が重複しないように記載してください。		
	その企業に雇用されている(雇用されていた)期間を記入して下さい。実務経験を積んだ期間ではなく、実務経験に含まない業務を担当した期間も含んだ実際に雇用されていた期間の合計を記載します。		年 月 から	年 月 まで	
			年 月 から	年 月 まで	
			年 月 から	年 月 まで	
			年 月 から	年 月 まで	
会社が解散してしまつて事業主に確認が取れない場合など、証明者と使用者の商号又は名称が異なる場合があります。その際には次の例のように具体的な理由を記載してください。 例 「令和○年○月 会社解散のため。」 「令和○年○月 事業主死亡のため。」		年 月 から	年 月 まで		
		年 月 から	年 月 まで		
		年 月 から	年 月 まで		
		年 月 から	年 月 まで		
		年 月 から	年 月 まで		
		年 月 から	年 月 まで		
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計 満 ○○年 ○○月	

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

↑
 学校や指定学科では、3年、5年の場合もありますので、ご注意ください。

施工プロセスチェックの手引き
【建築工事編】

初版	平成22年	11月1日	発行
改訂版	平成23年	4月1日	発行
改訂版	平成24年	4月1日	発行
改訂版	平成25年	6月1日	発行
		⋮	
		⋮	
改訂版	令和2年	4月1日	発行
改訂版	令和3年	4月1日	発行
改訂版	令和4年	4月1日	発行
改訂版	令和5年	4月10日	発行
改訂版	令和6年	4月19日	発行
改訂版	令和7年	2月6日	発行

長崎県土木部建築課